

子どもの貧困対策に係る取組の方向性について

1 背景

子どもの貧困を巡る社会的事情を背景に、平成26年1月に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が施行され、同年8月に「子どもの貧困対策に関する大綱」が策定された。国は、大綱に基づき、すべての子どもたちが夢や希望を持って成長していける社会の実現を目指し、子どもの貧困対策を総合的に推進してきた。

さらに、令和元年6月に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の一部が改正され、子どもの「現在」及び「将来」がその生まれ育った環境に左右されることなく、すべての子どもに教育の機会均等が保障され、夢や希望を持つことができるよう、児童の権利に関する条約の精神に則り、子どもの貧困対策を総合的に推進すること等が明記された。同時に、区市町村における計画策定が努力義務とされた。

2 検討の経過

令和元年度において、「中野区子どもと子育て家庭の実態調査」（以下「実態調査」という。）を実施し、区における子どもの生活実態、家庭や保護者の状況等を実施結果として取りまとめた。

区の子どもの貧困対策に係る考え方の取りまとめに向けて、実態調査の実施結果を踏まえ、区の現状と課題、それに対する取組の方向性等に関して、学識経験者からの意見も参考にしながら検討を進めてきた。

3 取組の方向性

（1）学び・体験の支援

- 子どもの学習の機会の確保
- 子どもの心に寄り添う相談支援の充実
- 子どもの体験・交流機会の充実

（2）生活の支援

- 子どもと子育て家庭の日常生活を応援する取組の推進
- 子どもの居場所づくりの推進
- 子育て家庭の孤立を防ぐための仕組みづくりの強化
- 困難を抱えやすい家庭を支える生活支援の充実

(3) 体制づくりと連携促進

- 支援が必要な家庭を支える体制の強化
- 行政・地域・民間事業者の連携の強化
- 子どもを支える団体への支援の充実

※ 詳細については、別紙を参照。

4 今後の予定

令和3年1月に子どもの貧困対策に係る考え方を取りまとめる。また、令和3年度に策定を予定している基本計画と整合を図りつつ、子どもの貧困対策に係る計画の策定を検討していく。